

代表質問

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団

大森市政2期目の予算編成

問 スタートダッシュ予算と名付けた平成30年度予算は、どのようなことを重視しているのか。

答 路面電車の駅前広場乗り入れや子育て環境の充実など、1期目の4年間で調整をしてきたものを具体的に実現していく。

また、中山間・周辺地域の振興、本庁舎の耐震化、国民健康保険財政の健全化、学校の空調設備整備など、議論がありながら着手できなかったものを、今回の予算で前面に出している。

まちづくり、産業・観光、子育て・教育、健康・福祉などの分野に取り組むほか、全体のバランスを見ながら総合的に施策を展開する。

市民生活の足の確保に向け 交通事業者と協議

問 両備・岡電バスの路線廃止届に、多くの市民から不安の声が寄せられている。早急に対処する必要があるのではないか。

答 路線バスは市民の暮らしを支える重要な移動手段であり、迅速に対応する必要がある。総合交通計画策定後に「地域公共交通網形成計画」の策定に着手する予定だったが、今回の事案を受け、計画策定のための法定協議会の立ち上げを前倒しし、平成29年度中をめどに交通事業者との議論を始めたい。

路面電車の ネットワーク化を検討

問 市民の期待が大きいと聞いている。どのような路線を検討

するのか。延伸は考えないのか。

答 平成30年度予算に計上した路面電車ネットワーク化の検討は、新しい文化芸術施設の開館など土地利用の変化、将来の人の動きや道路の混雑状況等を踏まえながら、延伸・環状化など、将来のあり方について検討を行いたい。



平成29年に岡山城で開催された「EMAKI秀家伝」

33年度をめどに 大規模改修の準備を進める

問 今後の岡山城の活用方針は。また、耐震補強工事やバリアフリー化を含むリニューアルへの考えは。

答 平成30年度は、宇喜多秀家の生涯を常設展示化するとともに、バンケット（宴会）等の会場として夜間の貸し切り利用を受け付けるほか、^{あかづのもん}不明門でワークショップや歴史講座等のイベントを定期開催する。併せて、本市出身の歴史学者磯田道史氏に監修を依頼し、今後の城全体の展示構想を検討する。

また、補強工事に向けた工法の検討に着手するとともに、外付けエレベーターの設置など、

城全体のバリアフリー化の検討を行う。その後、磯田氏監修の展示構想も取り入れながら、33年度をめどに大規模改修に着手できるよう準備を進めたい。

「鬼カワイイ」PR動画 30年度も桜井日奈子さんを起用

問 動画の再生数が100万回を超えた桃太郎伝説創造発信事業をどう評価し、平成30年度の事業展開をどう考えているのか。

答 PR動画は、桜井さんの魅力や発信力と相まって拡散され、また、市民にも好感をもって受け入れられていることから、本市の認知度や好感度の向上につながったと考える。

30年度も引き続き桜井さんを起用し、29年度の動画と連続性を持たせながら、岡山城をメインステージに、うらじゃのテーマ「共生と融和」を象徴する新たなPR動画を制作する。

中消防署旭東出張所 南方面へ移転計画を具体化

問 周辺部の消防車・救急車の現場到着時間は、本市全体の平均より大幅に遅い。消防署所の適正配置と隣接する市町村との広域連携を行うべきではないか。

答 適正配置は、本市全体の消防サービスの均衡化を最優先課題として進めている。今後、中消防署旭東出張所を南方面へ移転する計画を具体化し、国道2号以南の中区南部や児島半島地域への消防サービスの充実を図っていく。

また、隣接市町村との広域連携については、市境付近の消防・救急活動及び大規模地震時の応援協定を締結している。

◆用語解説 ※2【幼稚園型認定こども園】

認可幼稚園に認可外保育施設を併設したり、幼稚園に保育の受け入れ枠を設けることにより、認可保育所等と同様に、利用調整（入園希望者ごとの点数や希望順位等を踏まえ、市町村が入園を決定すること）により、保育を必要とする子どもの受け入れができる施設の形態

教育支援アドバイザーの配置で 問題行動等へ対応

問 小学校では不登校児童数が過去最多となり、暴力行為の件数が増加していると聞かすが、平成30年度の取り組みは。

答 生徒指導や特別支援教育の経験が豊富な教員OB等を教育支援アドバイザーとして学校に配置し、校内の体制づくりや関係機関との連携について助言する。また、状況に応じて学期ごとに配置する学校を変更するなど、各学校がチームとして取り組める体制づくりを進める。

在宅医療を進める体制づくり

問 これまでの地域包括ケアシステムをどう評価し、他の分野へどのように展開していくのか。

答 高齢者を対象に地域包括ケアシステムの構築を進めてきた結果、市民や専門職の意識醸成が進んできたが、在宅医療については特定の医師に負担が集中している現状が浮かび上がった。

そこで、在宅医療を行う医師を増やすため、平成30年度から6福祉区ごとに病院等を中心としたワーキンググループを立ち上げ、在宅でみとるまで可能

にする体制や、医療的ケアが必要な子どもなども在宅の暮らしを可能にするモデルを議論し、地域での実践を進めていきたい。

性の多様性を一緒に考える

問 多様性尊重社会の実現に向けて、パートナーシップ証明を導入する考えはあるか。

答 平成30年度の取り組みとして、性の多様性について市民や当事者と一緒に考えるワークショップの開催を考えている。

当事者が直面する困難や悩みを解消するためにどのようなことが必要なのか、パートナーシップ証明なども含め、広く意見を聞きながら検討していく。

移住希望者へ細やかな対応を

問 「おかやまぐらし移住の窓口」を開設し4カ月たつが、相談内容に変化はあるか。今後はどのように活用していくのか。

答 相談内容は仕事と住まいが中心だが、岡山連携中枢都市圏の移住相談窓口として連携市町の紹介を行うことができ、移住先の幅が広がった。平成30年度は、職業紹介や本市で企業面接を受ける際の交通費助成の手続きを行うなど、移住希望者の

目線に立ったきめ細やかな対応をしていきたい。



東京に開設した「おかやまぐらし移住の窓口」

農業水利土木員・水利監督員へ 支援強化

問 近隣市と開きのある報酬について、20年以上見直されていない。議会でも議論となったが、平成30年度予算案でどの程度の見直しがされているか。

答 農業水利施設等の管理を支える上で、農業水利土木員等の制度を持続的に運営していくことは大変重要である。そこで、報酬年額を、農業水利土木員は2万8,000円から5万1,000円に、水利監督員は2万4,000円から4万7,000円に引き上げる費用を予算案に計上している。

答 平成30年度は、各家庭や事業所を対象とした「点」の助成事業に加え、^{※3} ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスや、^{※4} ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの取り組みとも連動した「面的」な助

公明党岡山市議団

保育の受け皿の代替機能

問 市立認定こども園へ移行予定の幼稚園について、まずは^{※2}幼稚園型認定こども園に移行し、預かり保育と3歳児保育を確保するべきでは。

答 本市の待機児童の約7割が3歳未満児であるため、幼稚園型認定こども園への移行は、これまで検討してこなかった。

現在、国では、幼児教育無償化の議論が進められており、今

後、幼児教育のニーズが増大することも考えられる。そのため、スピード感を持って、幼保連携型認定こども園への移行を進めていくとともに、すぐに移行できない場合も、3歳児教育ができるよう当面の措置として、幼稚園型への移行も検討する。

地球温暖化対策の推進に向けて

問 地産地消・自立分散型のエネルギー供給体制を構築していく必要があるのでは。



太陽光発電設備が設置されている一宮公民館

◆用語解説 ※3【ネット・ゼロ・エネルギーハウス】

住まいの断熱性・省エネ性能を上げることで、太陽光発電などでエネルギーをつくることで、年間の一次エネルギー量（空調・給湯・照明・換気）の収支をプラスマイナスゼロにする住宅

◆用語解説 ※4【ネット・ゼロ・エネルギー・ビル】

建築構造や設備の省エネ、未利用エネルギーなどの面的（相互）利用対策を組み合わせることで、エネルギーを自給自足し、化石燃料などから得られるエネルギー消費量がゼロ、あるいはおおむねゼロとなる建物

成制度の創設を予定している。

併せて、市有施設への太陽光発電設備の設置、水素燃料電池自動車等の導入を予定している。

国保の赤字補填目的の法定外繰入解消と負担抑制に取り組む

問 平成29年11月定例市議会で「国民健康保険の保険料率は改定の必要がある」との答弁があったが、どのような負担軽減を図るのか。

答 赤字補填目的の法定外繰入を30年度から35年度までの6年間で段階的に削減・解消し、36年度予算でゼロにする。

低所得者に負担を寄せないよう、現行の賦課割合である※5応能割50対応益割50を維持し、

国が示した賦課限度額の引き上げや、応益割保険料を軽減する所得基準額の引き上げを着実に実行する。

地域の未来づくりを行政が支援

問 地域住民による地域活動組織の立ち上げや取り組みの初期段階では、行政が専門的な中間支援団体を手配するなどの関わりが必要では。

答 平成30年度に「地域の未来づくり推進事業」の周知や活動計画の作成支援等を行い、具体的な活動に着手してもらえよう取り組む。

まずは、地域での課題整理や体制づくり、活動計画作成に関するワークショップを開催する

とともに、アドバイザーなどの派遣といった、事業主体のさまざまなニーズを踏まえた個別的な支援を行っていく。

新たな運営体制の構築に向け準備組織を立ち上げ

問 運営委託が断念された放課後児童クラブの現場では今後の運営に不安の声が上がっているが、運営体制の見直しの進捗状況はどうなっているのか。

答 平成30年度は、新たな運営体制構築に向けた準備組織を立ち上げ、提供サービスなどの平準化や、各クラブが新たな体制へ移行する具体的な方法などの検討・準備を着実に進めていきたい。

おかやま創政会

全力で取り組む学校教育の変革

問 岡山市教育大綱を策定して1年になるが、この間の取り組みについて市長の思いは。

答 教育委員会を挙げて全学校を訪問し、各校の実態と取り組みを把握して助言を行い、また、ほぼすべての学校で校長が日頃から授業を見て回ったり、計画的に授業改善に向けた研修を行ったと聞いている。子どもたちにも意欲的に学ぶ姿が広がり、大綱に込めた思いや取り組みの方向性は間違っていなかったと確信している。

引き続き教育委員会の取り組みを支援し、学校教育の変革に取り組んでいきたい。

投票率向上に向けた環境整備

問 平成29年11月定例市議会で「大型ショッピング施設等への期日前投票所設置について、具体的な検討を行いたい」との答弁があったが、30年度はど

のような取り組みを考えているのか。

答 市選挙管理委員会では、選挙の実務を担当する各区選挙管理委員会と、30年2月に意見交換会を開催した。

新たな取り組みを検討する共通認識のもと、両選挙管理委員会が一体となって協議を進めていきたい。



多くの人々にぎわう歩行者天国

西川のにぎわいをまち全体へ

問 市民がイベント等を実施する西川パフォーマー事業や、西川緑道公園筋の歩行者天国事業

の実施状況と、今後の展開は。

答 西川パフォーマー事業は、平成29年度に33回のイベントを開催予定で、これまで約2万人が訪れるなど、にぎわい創出につながっている。歩行者天国も29年度から定期開催し、これまでに4回実施している。

今後、にぎわいをまち全体に広げていくため、沿道や地域と一緒に、魅力向上や活性化に向けた仕組みや運営方法などを検討していきたい。

子どもの貧困対策をさらに推進

問 平成29年11月に「子どもの貧困対策推進方針」が策定されたが、新規事業や既存事業の見直しなどはあるのか。

答 夜間相談に対応可能な民間窓口の「児童家庭支援センター」の開設など、3つの関連新規事業を展開する。また、「子どもの居場所づくり相談窓口設置事業」など6つの事業の拡充を考えており、事業の確実な実施と、既存事業のさらなる見直し等に取り組むたい。

◆用語解説 ※5【応能割と応益割】

応能割は加入者の負担能力に応じて賦課されるもの。応益割は負担能力に関係なく被保険者数や世帯に一律に賦課されるもの

日本共産党岡山市議団

国民健康保険の制度改正を周知

問 10年間値上げしなかった保険料を今後6年間、値上げする計画が示されたが、市民への説明責任をどう果たすのか。

答 制度改正全般や平成30年5月ごろに決定する保険料率は、本市ホームページや「市民のひろばおかやま」などで知らせる。

また、7月中旬ごろには各世帯の保険料額を通知し、その際には保険料率や保険料計算方法などを掲載したリーフレットも同封することになっている。

障害児の受け入れ体制を充実

問 放課後児童クラブでの障害児の受け入れには人手が必要だが、どう対応するのか。

答 現在、各クラブが障害児を受け入れる場合、専任の支援員の配置に対して補助を行っているが、平成30年度から補助要

件を緩和し、内容を一層充実する予定にしている。クラブに補助制度をより一層利用してもらうことで、受け入れ体制の充実につなげていきたい。



岡山市図上防災訓練の様子

発生確率が上がった 南海トラフ地震

問 「※6 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）」が出た場合に本市はどう対応するのか。また、市民へ周知する必要があるのではないか。

答 国が東海地震の警戒宣言を発表した際と同様、監視体制による待機配備をとり、地震発生時には速やかに災害対策本部等を設置する。市民には、国からの情報や臨時情報の趣旨について伝えるとともに、地震に備えて取るべき行動を呼びかけていきたい。

認可外保育園も 受け皿の一つなのか

問 なぜ特認登録保育施設をつくったのか。質の高い就学前教育保育をどう保障するのか。

答 待機児童が多く発生している現状では、認可外保育施設も保育の受け皿の一つとなっており、より安心して子どもを預けられるよう、保育士を2分の1以上配置して保育の質を確保している園を、特認登録保育施設とした。この配置基準は、国が適切な保育を行うために実施している、企業主導型保育事業と同様の基準となっている。

市民ネット

「区民のページ」を増やして 情報発信を強化

問 区政だよりの発行で区の情報発信を強め、区民の区役所という意識を醸成してはどうか。

答 現在、区からの情報発信は、「市民のひろばおかやま」に区民のページを設けている。平成30年度はこのボリュームを増やしたいと考えており、区独自の取り組みやイベントの紹介といった情報発信の充実につながればと考えている。

ひきこもりの解消に向け支援

問 就学や就労を回避し、家庭内にひきこもっている人々へどのような対策を行っているのか。

答 本市のひきこもり地域支援センターでは、電話・来所・訪問での相談支援、外出の練習の手助けをする社会参加支援、就労準備のためのグループ活動や就労体験の機会を提供する居場所・就労支援等を行っている。

また、「ひきこもりサポーター養成セミナー」や「ひきこもり支援従事研修」で、支援する側の体制づくりも行っている。

リユース食器の利用拡大を

問 ヨーロッパにならひ、本市もプラスチックごみの撲滅を見据えた政策を作るべきでは。

答 本市では、レジ袋や過剰包装のプラスチックごみが増えな

いよう、マイバック運動推進の啓発をしている。また、屋台などで大量に発生する使い捨てプラスチック食器の削減を目指し、平成28年度から、ファジアーノ岡山のファジフーズで、繰り返し使用できるリユース食器を試行し、利用者からも高い評価を得た。今後は町内会や企業のイベントでの利用拡大を図りたい。



利用拡大が期待されるリユース食器

◆用語解説 ※6【南海トラフ地震に関連する情報（臨時）】

気象庁が平成29年11月から運用を開始したもので、南海トラフ沿いで異常な現象が観測され、大規模な地震と関連するのかが調査を開始・継続する場合や、地震発生の可能性が平常時と比べて相対的に高まったと評価された場合などに発表されるもの